

取組項目		取組の概要 ※「地域支援事業実施要綱」抜粋	過年度から継続している取組及び令和３年度の取組	
			長寿社会課の取組	関係機関等の取組
ア	地域の医療・介護の資源の把握	地域の医療機関、介護事業所等の住所、機能等を把握し、これまでに自治体等が把握している情報と合わせて、リスト又はマップを作成する。作成したリスト等は、地域の医療・介護関係者間の連携等に活用する。	在宅医療・介護に関する情報の活用を支援する取組として、本市のホームページを活用し、市内にある医療・介護の関係団体が公表している情報に円滑に接続することができるようリンク先を掲載。 また、医療と介護の関係者の連携に係る医療機関及び居宅介護支援事業所の情報を最新のものに更新するため、地域包括支援センターの協力のもと調査を実施し、市内の有床医療機関及び居宅介護支援事業所に配付。	【地域包括支援センター】 主任介護支援専門員が、有床診療所等の相談窓口（情報提供は任意）をまとめた冊子及び居宅介護支援事業所の情報をまとめた冊子を作成し、各々の関係機関に配付。
	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状の把握と課題の抽出、解決策等の検討を行う。	「旭川市在宅医療・介護連携推進検討会（本検討会）」を設置し、現状の把握、課題の抽出及び対応策の検討を行う。 日時：R4.3.29 1回（オンライン開催） 参加者数：13名	【保健総務課】 「在宅医療推進検討会議」を２回開催 第１０回R3.4月（書面会議） 議題１ 令和２年度の取組状況について 議題２ 令和３年度の取組について 第１１回R3.12月16日（集合形式） 議題１ 在宅医療推進検討会議について 議題２ 令和２年度の取組状況及び令和３年度の取組（案）について 議題３ 本市におけるコロナ禍での在宅医療の現状について 議題４ これからの在宅医療の推進における連携について
	切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と介護が一体的に提供される体制の構築に向けて、必要となる具体的取組を企画・立案する。	・「旭川市入退院時の医療と介護の連携の手引」を作成。 （令和２年３月） ・事業に係る各取組の周知を継続 ・R3年度よりちらしを作成し配付 【内容】 医療機関、居宅介護支援事業所のそれぞれに対し、 ・事業の概要 ・旭川市入退院時の医療と介護の連携の手引き ・あさひかわ安心つながり手帳 ・在宅医療・介護ガイドブック ・在宅医療・介護連携相談窓口 の説明及び活用を周知するためのちらしを作成	【地域包括支援センター】 圏域単位で、医療と介護の連携に係る意見交換会等の開催。 →新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止が多数。
	医療・介護関係者の情報共有の支援	情報提供の手順等を定めた情報共有ツールを整備する等、地域の医療・介護関係者の情報共有を支援する。	関係する医療・介護関係者や緊急の連絡先等を記載し、連携相手を共有するための黄色い手帳「あさひかわ安心つながり手帳」を作成。介護保険サービス利用者に対し、担当の介護支援専門員を通じて配付。 配付総数 1,170冊（R3年度）	【旭川市医師会】 医療及び介護関係者のICTを活用した情報共有ツールである「バイタルリンク」の運用。
	在宅医療・介護連携に関する相談支援	地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運営を行うために、在宅医療・介護の連携を支援する人材を配置し、地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する事項の相談を受け付ける。 また、必要に応じて、退院の際の地域の医療関係者と介護関係者の連携調整や、患者、利用者又は家族の要望を踏まえた、地域の医療機関等・介護事業所相互の紹介を行う。	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置（委託先：市立旭川病院） 令和３年度相談件数 ４５件（電話：４５件） 医療・介護関係者との連携 ２０回 地域住民への普及啓発 ５回	【地域包括支援センター】 高齢者の総合相談窓口として、様々な相談に対応している。

取組項目		取組の概要 ※「地域支援事業実施要綱」 抜粋	過年度から継続している取組及び令和３年度の取組	
			長寿社会課の取組	関係機関等の取組
カ	医療・介護 関係者の研修	地域の医療・介護関係者の連携を実現するために、多職種でのグループワーク等の研修を行う。また、必要に応じて、地域の医療関係者に介護に関する研修、介護関係者に医療に関する研修を行う。	・有床の医療機関への入退院支援の連携推進を目的とした研修会　１回（オンライン） 講演「地域包括システムでの医療と介護・福祉連携～ギャップ越しのコラボレーションは可能か～」　旭川医療センター　松本医師 R3.11.24　オンライン研修　参加者　２２７名 ・より効果的な普及啓発の方法の検討や、取組の見直し等の検討につなげるため、市内有床医療機関に対し「入退院時における介護との連携に関するアンケート調査」を実施した 対象医療機関：53　　回答医療機関：26　　回答件数：34	【保健総務課】 在宅医療を担う医療・保健職関係者向け研修会　１回 R4.2.25　オンライン開催 講演「コロナ禍での在宅医療の現状と課題」東光クリニック　長峯医師 講演「アフターコロナの在宅医療」北星ファミリークリニック　村井医師 参加者　８７名
	地域住民への 普及啓発	在宅医療・介護連携推進に関する講演会の開催、パンフレットの作成・配布等により、地域住民の在宅医療・介護連携の理解を促進する。	【保健総務課・長寿社会課】 ・在宅医療介護ガイドブックの配布及び市ホームページへの掲載 配布数　　3,510冊（配布数は保健総務課分含む） ・市民向け普及啓発講演会　中止 【長寿社会課】 「旭川生涯学習フェアまなびピアあさひかわ」でのパネル展示 期間：R4.2.5～R4.2.16 開催場所：旭川市市民文化会館及び永山市民交流センター 内容：在宅医療・介護ガイドブックの内容を要約し、パネル化し、在宅医療・介護について一般市民への周知した。	【保健総務課】 ・市民向け普及啓発講演会　中止（新型コロナウイルスの影響による） ・在宅医療介護ガイドブックの配布　約2,200冊 ・ホームページ掲載
	在宅医療・ 介護連携に 関する 関係市町村の 連携	複数の関係市町村が連携して、広域連携が必要な事項について協議する。	「令和３年度　上川中部保健医療福祉圏域在宅医療・介護連携推進情報交換会」に参加。 令和2年度の在宅医療・介護連携推進事業　実施状況について報告し、取組について共有。	【保健総務課】 左記に同じ。